

令和2年度協議会の取組予定について
要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況、取組状況

九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会
福井県管理河川嶺北・嶺南ブロック減災対策協議会

令和2年5月27日

目次

- 2-1 国取組予定について (P2)
- 2-2 県取組予定について (P10)
- 2-3 市町取組予定について

要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況、取組状況
(P18)

2-1 国取組予定について

河道掘削・堤防整備

洪水を河川内で安全に流すため、引き続き河道掘削や堤防整備を実施します。

危機管理型ハード対策

越水が発生した場合、決壊までの時間を少しでも引き延ばす対策として、堤防天端の保護及び法尻補強対策を令和元年度までに整備済みです。

H30年度より防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策により整備を加速！

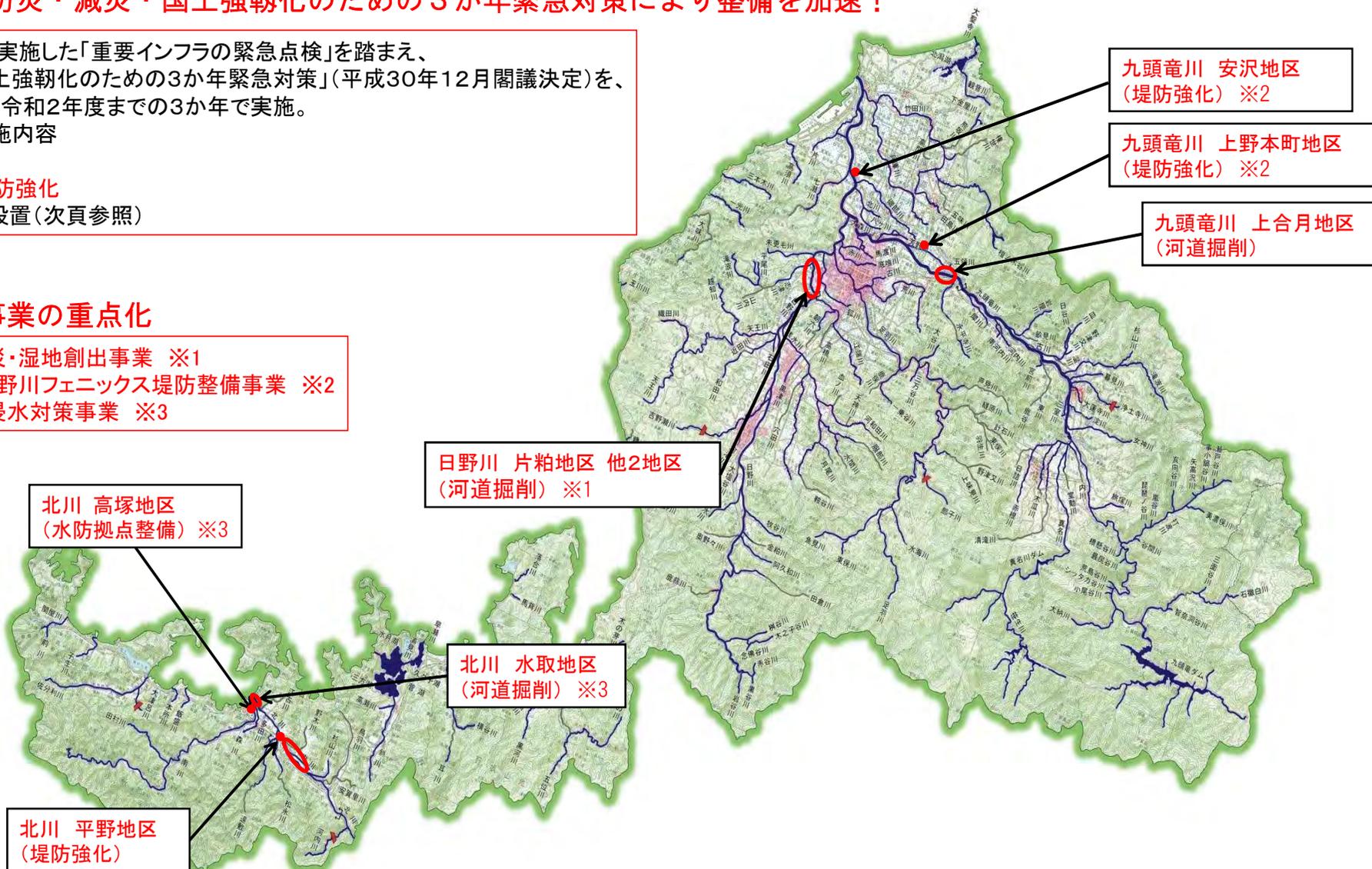
平成30年度に実施した「重要インフラの緊急点検」を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月閣議決定)を、平成30年度から令和2年度までの3か年で実施。

令和2年度の実施内容

- ・河道掘削
- ・法尻補強、堤防強化
- ・360°カメラ設置(次頁参照)

予防的治水事業の重点化

- ・日野川水防災・湿地創出事業 ※1
- ・九頭竜川・日野川フェニックス堤防整備事業 ※2
- ・北川下流域浸水対策事業 ※3



出水時に、堤内地、堤外地に関しカメラの巡回操作を行わず、必要な情報の把握を行うことができる360°カメラを直轄樋門22施設（九頭竜川水系18施設、北川水系4施設）に導入します。

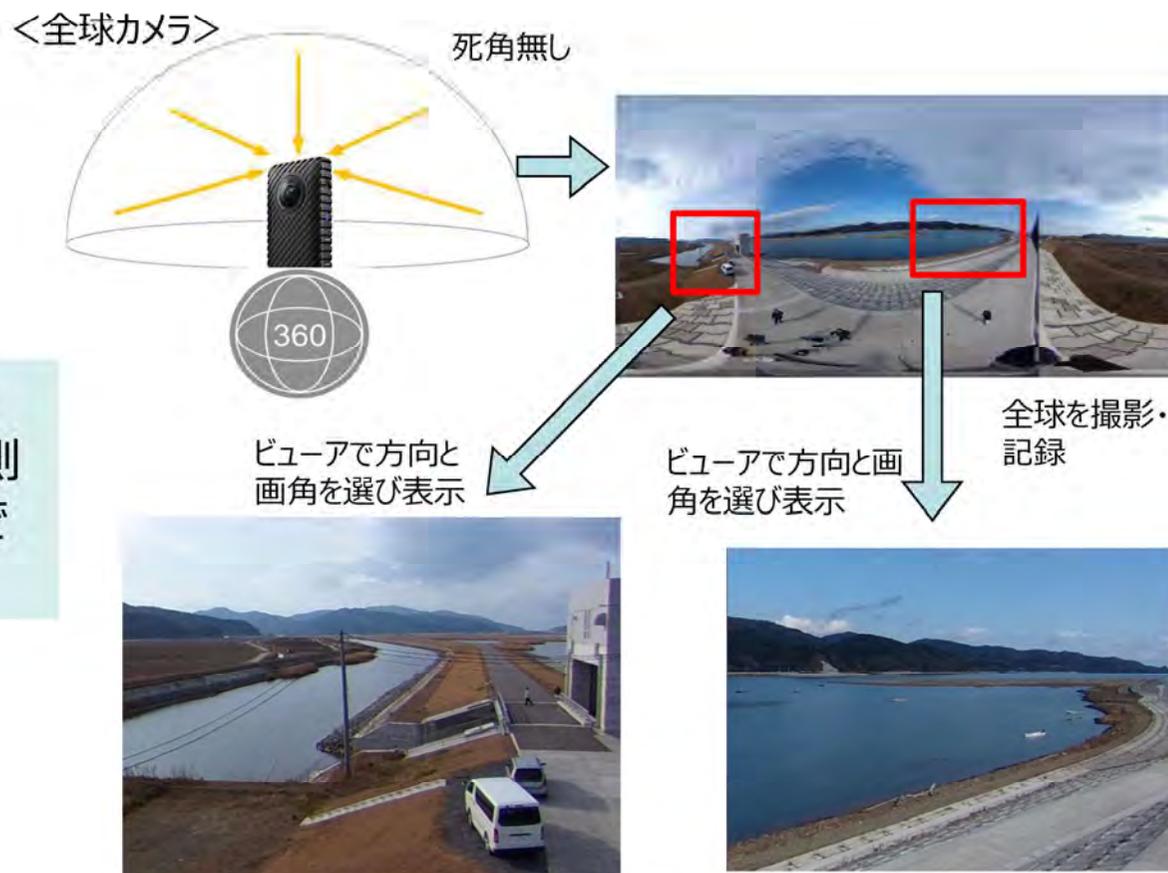
● CCTVに360°カメラ導入を導入する際の利点

- ① 各々の閲覧者が自由に見たい角度の映像を閲覧
- ② 蓄積映像は巡回無しで全角度録画（事象発生時を明確に記録）
- ③ 低コストなカメラの導入（制御機能不要、民生品の導入）
- ④ 画像処理技術、A I 技術導入の促進（固定画像の取得が容易）

● 解決すべき課題（R1検討中）

- ① カメラ仕様等の検討
- ② 映像情報共有システムでのビューワソフト開発・検証

全球カメラは水平・垂直方向360度を同時に撮影でき、専用ビューアを用いてPC側で画像を切り取り表示する。また、複数人で違う画角を同時に閲覧可能。



【ソフト対策】ハザードマップの作成・周知等

- ・市町を越えた広域避難計画検討の支援
- ・災害時における逃げ遅れをなくすため、避難行動要支援者の避難計画検討の支援

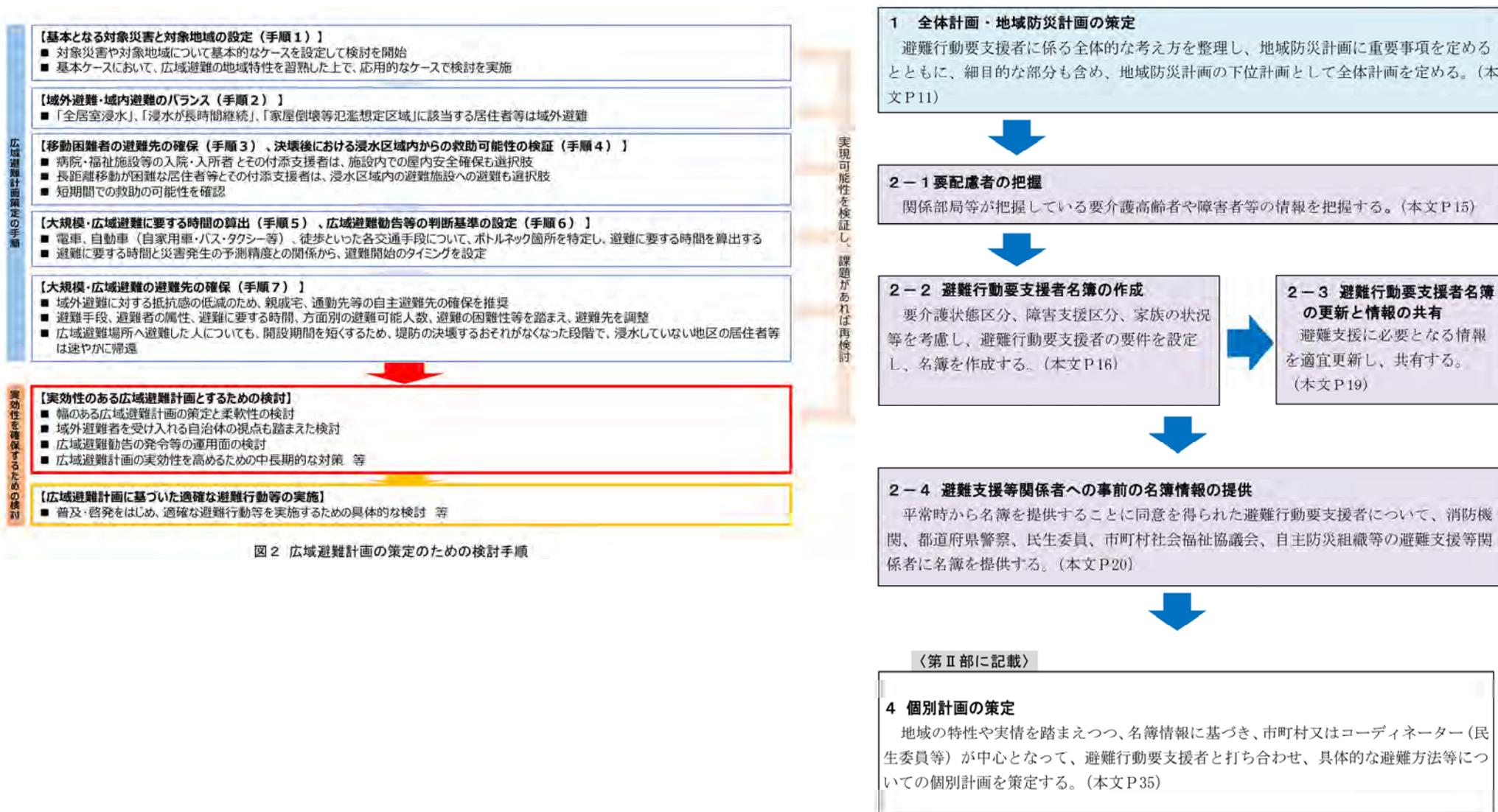


図2 広域避難計画の策定のための検討手順

【目的】

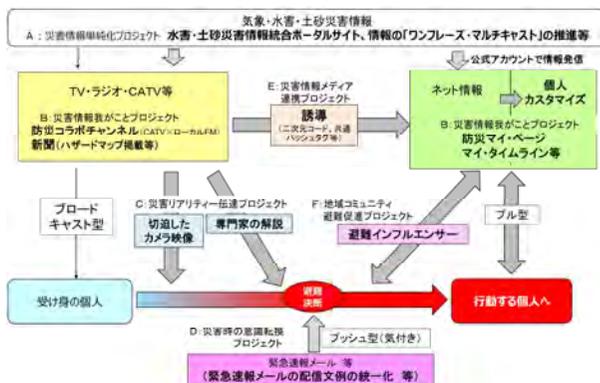
地域コミュニティの防災力強化につなげるため、より地域に沿ったリスク情報や水害・土砂災害情報について、テレビや新聞、ラジオ等のそれぞれが有する特性を活かし、住民の理解と行動につなげるための情報発信・伝達の取組を関係者で連携して実施し、各機関での取組内容の共有と連携関係の構築を図ることを目的とするものです。

【取組事項】

- ①行政とメディアそれぞれ住民への効率的な情報伝達のための情報共有、連携方策の調整
- ②災害時における住民への効果的な情報伝達のための情報共有、連携方策の調整
- ③平時からの住民等への周知・啓発・訓練等による防災力強化に関する連携方策の調整
- ④災害時における相互の連絡窓口、問合せ窓口の調整
- ⑤「近畿地方メディア連携検討会」との相互の情報共有・連携
- ⑥「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」に関連した取組の調整等地域メディア連携検討会において必要な事項

【構成】

地域メディア連携検討会の構成は、国(事務所)、地方気象台等の行政機関に加え、地域のテレビ局(NHK 地方局、民放テレビ局、ケーブルテレビ事業者)、新聞社、ラジオ局等を基本とします。今後、各事務所より検討会への参画を呼びかけ、賛同が得られた者から参画していただき、順次拡大していきます。



論点①
より分かりやすい情報提供の
あり方は？

論点②
住民に切迫性を伝えるために
何ができるか？

論点③
情報弱者に水害・土砂災害情
報を伝える方法とは？

令和元年度までの取組について、継続・強化して取り組む。

- 防災気象情報等に対する一層の理解促進
 - 避難勧告等の発令判断を支援する取組
 - 「自助・共助」を強化する取組
- 防災気象情報等の改善(気象庁に基づく)
 - 例:洪水警報の危険度分布の改善(湛水型の内水氾濫の危険度を表示:下図)

危険度分布において「湛水型の内水氾濫の危険度」も確認できるよう、本川流路の周辺にハッチを掛けて危険度を表示するように改善する。

本流河川の水
位上昇に伴う内水側
の水害危険度

改善案(イメージ)



●ダム下流河川における水害リスク図の作成

●放流警報設備の改良

九頭竜川ダム統合管理事務所

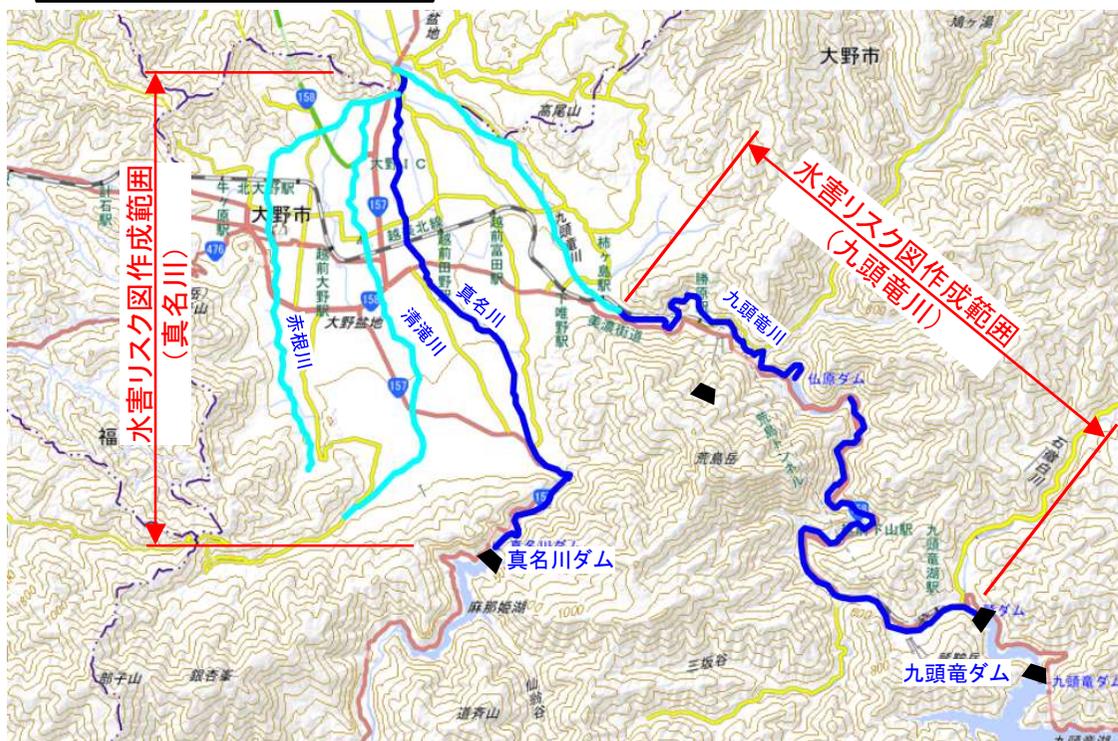
①平常時からの情報提供 ダム下流河川における水害リスク図の作成

平成30年7月豪雨において、ダム下流河川における水害リスク図が作成されていないため、リスク情報が住民等に十分に周知されていなかったことが課題として挙げられています。ダムの施設規模を上回る洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保等を図るため、九頭竜ダム・真名川ダムの下流河川を対象として想定最大規模降雨による水害リスク図を作成し公表します。

②発災時の住民への情報提供 放流警報設備の改良

特に、異常洪水時防災操作移行時に住民等への的確に警報を伝えるため、避難勧告等を発令する市町村とも連携しつつ、放流警報設備の改良に着手します。具体的には、九頭竜ダム及び真名川ダム管内の放流警報施設に対して、局舎浸水対策（耐水扉への交換等）（令和元年度 実施済）と堤内向け放送用スピーカの増設を実施します。

水害リスク図作成範囲

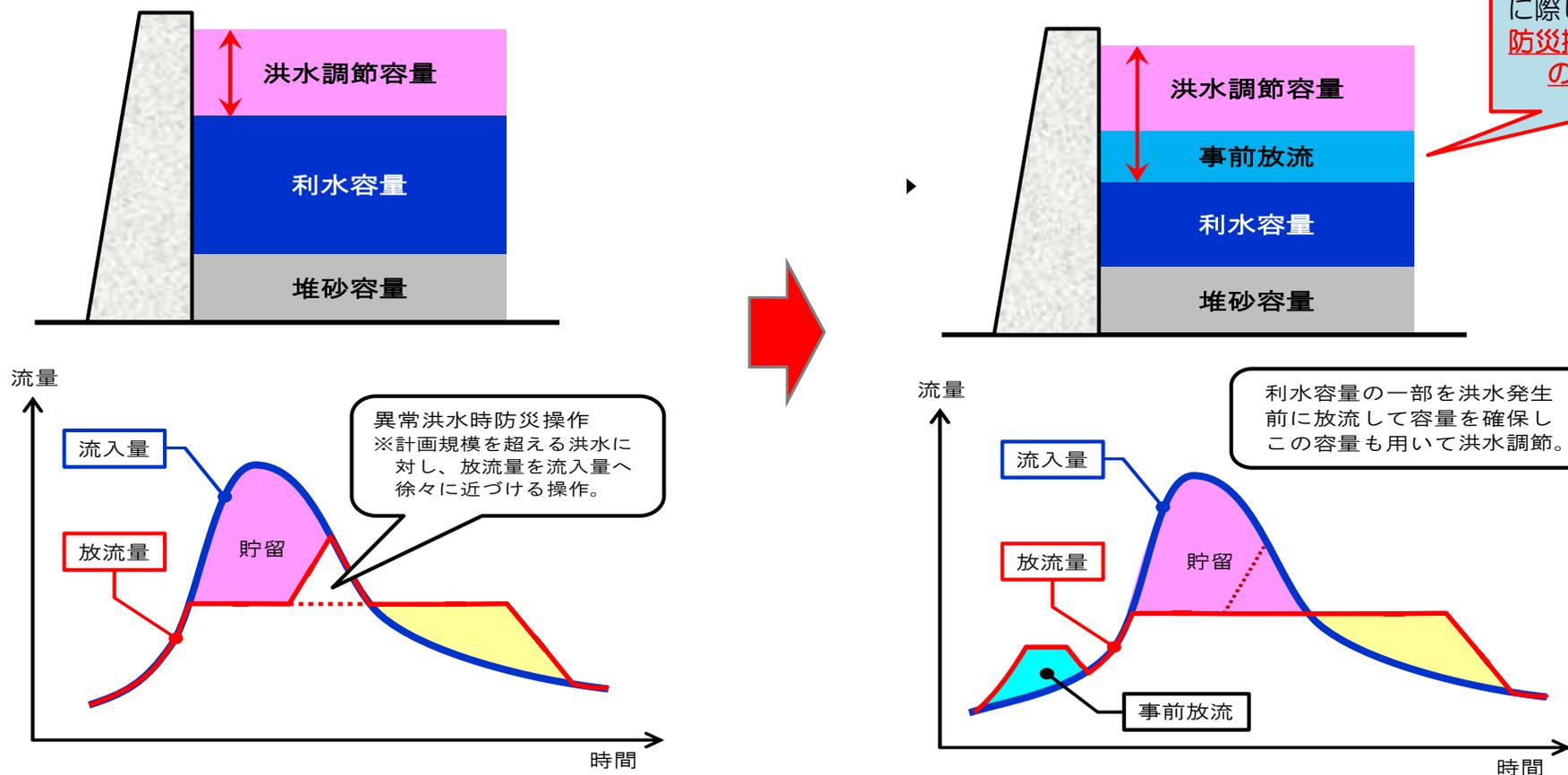


放流警報設備の改良イメージ



○既存ダムの洪水調節機能強化に向けて、今年度より、北陸電力(株)が管理する雲川ダムと仏原ダム、電源開発(株)が管理する鷲ダムにおいて、治水協定の締結により、事前放流の運用を開始することで、利水ダムの洪水調節可能容量が新たに加わり、既存ダムの洪水調節機能が強化されます。

事前放流のイメージ



2-2 県取組予定について

b7 ダムの貯水位等の情報提供

・住民等による主体的な避難を促進するため、福井県河川砂防情報システムに県管理ダムにおける洪水時の貯水位等の状況を掲載します。

福井県 河川・砂防総合情報

TOP | データ種別 | 雨量 | 水位 | ダム | 地震(ダム) | 気象(ダム) | カメラ | 危機管理型水位計 |

表示形式 | 状況図 | 現況表 | 一覧表 |

★観測情報

- 雨量観測情報
- 水位観測情報
- ダム観測情報
- 河川カメラ画像
- 帳票/データ出力

★洪水予報情報

- 洪水予報発表情報

★気象情報

- 気象庁レーダ雨量情報
- 気象警報・注意情報
- 津波警報

★土砂災害警戒情報(補足情報)

- 土砂災害危険度情報
- 土砂災害警戒区域等管理システム

★浸水想定区域・浸水実績

- 水害ハザード情報

©河川・砂防情報について
©トップページへ

福井県

ダム諸量状況図(全県)

アイコンリンク先設定 ○グラフ ○警報履歴 ●モード図

県のホームページで
ダムの貯水位、流入量、放流量
等が見られるようになります。
(令和2年6月～)



-福井県 河川・砂防総合情報HPで公開(イメージ)-

水防法の規定により、洪水予報河川および水位周知河川の20河川※2などについて、想定最大規模の降雨※1による「洪水浸水想定区域」の指定・公表を令和元年6月4日に行いました。

また、その他の県管理河川について、洪水による水害の危険性を示す「水害リスク図」の作成を進めており、令和2年5月26日に60河川を公表しました。（既公表4河川と合わせて64河川を公表）残りの107河川については、8月頃完成を予定しています。

洪水浸水想定区域図、水害リスク図の公表河川

(令和2年5月26日時点)

県管理河川数		公表河川数
洪水浸水 想定区域図	洪水予報河川 (全5河川)	・竹田川・日野川・足羽川・笙の川・南川 (日野川と足羽川は、一部水位周知区間を含みます)
	水位周知河川 (全15河川)	・九頭竜川・日野川・足羽川・兵庫川・荒川・江端川・浅水川・鞍谷川 ・天王川・吉野瀬川・赤根川・清滝川・耳川・鱒川・遠敷川・佐分利川・関屋川
水害リスク図	その他河川 (全171河川)	(4河川※2) ・井の口川・磯部川・南河内川・八ヶ川
		(<u>60河川</u>) ・高間川・田島川・木瓜川・狐川・犀川・越智川・河濯川 ・木の芽川・松永川・子生川 など *残りの107河川は8月頃完成予定
全191河川		計84河川

凡例	
	既公表
	5月26日公表

※1 概ね1,000年に一度以上の確率で発生する大雨

※2 4河川の「水害リスク図」は、「洪水浸水想定区域図」の公表と合わせて公表済み

水位計・量水標、河川監視カメラ設置の検討と情報共有(e1)

福井県

迅速な住民避難につながる情報の充実を図るため、水位計および河川監視カメラを追加配備します。

➤ 令和2年度、県の水位計(危機管理型)を8箇所追加

県水位計 101⇒109(従来型83、危機管理型26)

従来型

危機管理型

番号	観測所名	河川名	番号	観測所名	河川名	番号	観測所名	河川名	番号	観測所名	河川名
1	九十九橋	足羽川	22	安沢橋(石塚)	磯部川	43	鳥羽	浅水川	64	今庄	日野川
2	朝谷	足羽川	23	石塚	竹田川	44	糺橋	日野川	65	ニッ屋	日野川
3	栗川水門(足羽川水位)	荒川	24	坪江	竹田川	45	松成	鞍谷川	66	岩谷	日野川
4	栗川水門(足羽川水位)	足羽川	25	川上	竹田川	46	北中	河和田川	67	呉竹	笙の川
5	河増	荒川	26	平岩	竹田川	47	宝泉寺	天王川	68	野神	笙の川
6	原目	荒川	27	諏訪間	永平寺川	48	江波	天王川	69	堂	笙の川
7	江端川水門(江端川水位)	江端川	28	小舟渡	九頭竜川	49	近田橋(気比庄)	和田川	70	木の芽	木の芽川
8	江端川水門(日野川水位)	日野川	29	比島	九頭竜川	50	田中	和田川	71	四石橋	井の口川
9	江端	江端川	30	松丸	九頭竜川	51	石田川水門(日野川)	日野川	72	河原市	耳川
10	狐川水門(狐川水位)	狐川	31	井の口	真名川	52	石田川水門(石田川)	石田川	73	鳥浜	はず川
11	狐川水門(日野川水位)	日野川	32	新在家	清滝川	53	中平吹	日野川	74	三方湖	三方湖
12	若杉	狐川	33	大橋	赤根川	54	北	浅水川	75	和久里	南川
13	上里	底喰川	34	貝皿	石徹白川	55	家久(吉野瀬川)	吉野瀬川	76	中井	南川
14	上森田	芳野川	35	黒当戸	真名川	56	上太田	吉野瀬川	77	和多田	南川
15	安保	朝六ッ川	36	秋生	真名川	57	粟田部	鞍谷川	78	小倉	南川
16	岩崎(金井)	竹田川	37	栄	浄土寺川	58	東庄境	服部川	79	遠敷	遠敷川
17	六日	竹田川	38	長山	浄土寺川	59	稲荷	足羽川	80	四分一	松永川
18	矢地	竹田川	39	砂留花橋(第3警備局)	浄土寺川	60	河内	足羽川	81	本郷	佐分利川
19	里竹田	竹田川	40	出作	浅水川	61	新保	魚見川	82	小和田	関屋川
20	下兵庫	兵庫川	41	黒津川水門(黒津川水位)	黒津川	62	家久(鯖江)	日野川	83	山田	大津呂川
21	長屋	田島川	42	黒津川水門(足羽川水位)	浅水川	63	聖橋	日野川			

赤:令和2年度
8箇所

➤ 令和2年度、県の河川監視カメラ(簡易型)を12箇所追加

県カメラ 44⇒56(従来型25、簡易型31)

従来型

簡易型

番号	監視所名	河川名	番号	監視所名	河川名
1	九十九橋	足羽川	1	原目	荒川
2	朝谷	足羽川	2	灯明寺	馬渡川
3	勝見	荒川	3	江端川水門	江端川
4	江端町	江端川	4	内山梨子	七瀬川
5	若杉	狐川	5	天池	大森川
6	上里	底喰川	6	松城	古川
7	上新橋	竹田川	7	石上	河内川
8	下兵庫	兵庫川	8	牛ヶ原	日詰川
9	新庄	赤根川	9	上河端	穴田川
10	横枕	清滝川	10	河和田	天神川
11	比島	九頭竜川	11	持越	足羽川
12	万代橋	日野川	12	下平吹	大塩谷川
13	聖橋	日野川	13	木ノ芽橋	木の芽川
14	上太田	吉野瀬川	14	井崎橋	ハス川
15	栗田部	鞍谷川	15	朝霧	鳥羽川
16	鳥羽	浅水川	16	新保橋	野木川
17	宝泉寺	天王川	17	本郷橋	佐分利川
18	呉竹	笙の川	18	戸口	河和田川
19	河原市	耳川	19	種ノ詰橋	井の口川
20	鳥浜	三方湖	20	東隣2丁目	田島川
21	和久里	南川	21	福島	兵庫川
22	羽賀	江古川	22	北郷町	畷見川
23	無悪	鳥羽川	23	中保	清滝川
24	遠敷	遠敷川	24	調整中(福井市)	志津川
25	小和田	関屋川	25	“ (福井市)	織田川
			26	“ (越前市)	江古川
			27	“ (小浜市)	多田川
			28	“ (小浜市)	多田川
			29	“ (小浜市)	多田川
			30	“ (小浜市)	多田川
			31	“ (小浜市)	多田川

赤:令和2年度
12箇所

避難行動、水防活動に資する施設等の整備（e） ハザードマップの作成・周知等（c）

e2 水位周知河川等の見直し

近年の台風等による甚大な被害を踏まえ、住民等の迅速な避難を図るため、足羽川(池田町内区間)と井の口川(敦賀市)を水位周知河川(水防警報河川)に追加します(令和2年6月から法指定河川は20→21河川に追加予定)。それに伴い、水防活動や避難行動の目安となる水位情報(避難判断水位)を新たに設定します。

c1 想定最大外力を対象とした浸水想定区域図等の作成

上記2河川の追加に伴い、洪水浸水想定区域を新たに指定します。

足羽川位置図(常安橋から持越橋まで)

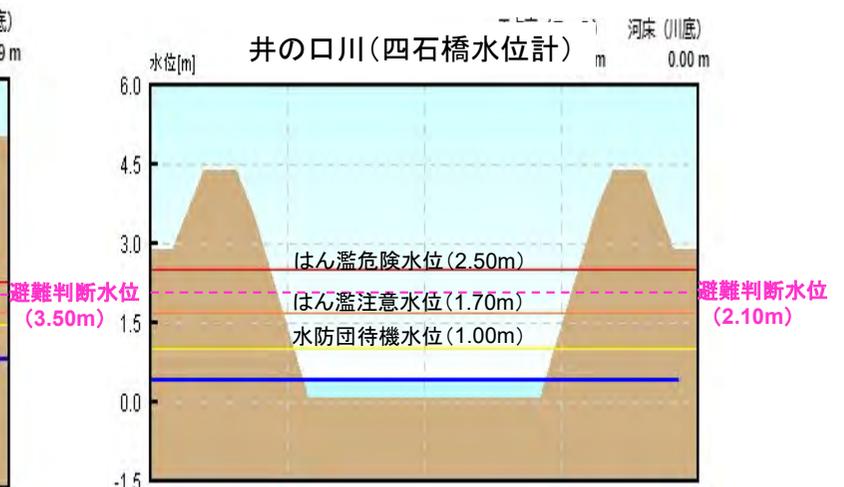
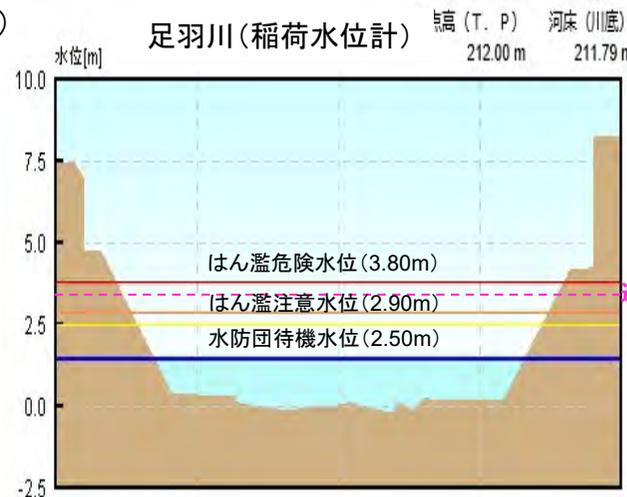


※今回変更は、浸水区域に役場等の水防拠点があり、洪水により相当な被害を生じるおそれがある河川について追加

足羽川、井の口川の基準水位

	足羽川 (稲荷水位計)	井の口川 (四石橋水位計)
氾濫危険水位	EL = 3.80 m	EL = 2.50 m
避難判断水位	<u>EL = 3.50 m</u>	<u>EL = 2.10 m</u>
氾濫注意水位	EL = 2.90 m	EL = 1.70 m
水防団待機水位	EL = 2.50 m	EL = 1.00 m

井の口川位置図(三味線川合流点から日本海まで)



○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の交付金も活用した、対象となる15河川の樹木伐採・堆積土砂除去、堤防強化、河川改修の促進

- ・交付金事業対象外の河川についても、現地状況を確認し、県単独事業を活用して促進します。
- ・しかし、まだまだ不足するため、緊急対策について3か年に限らず継続する他、対象を拡大するよう国への要望が必要です。

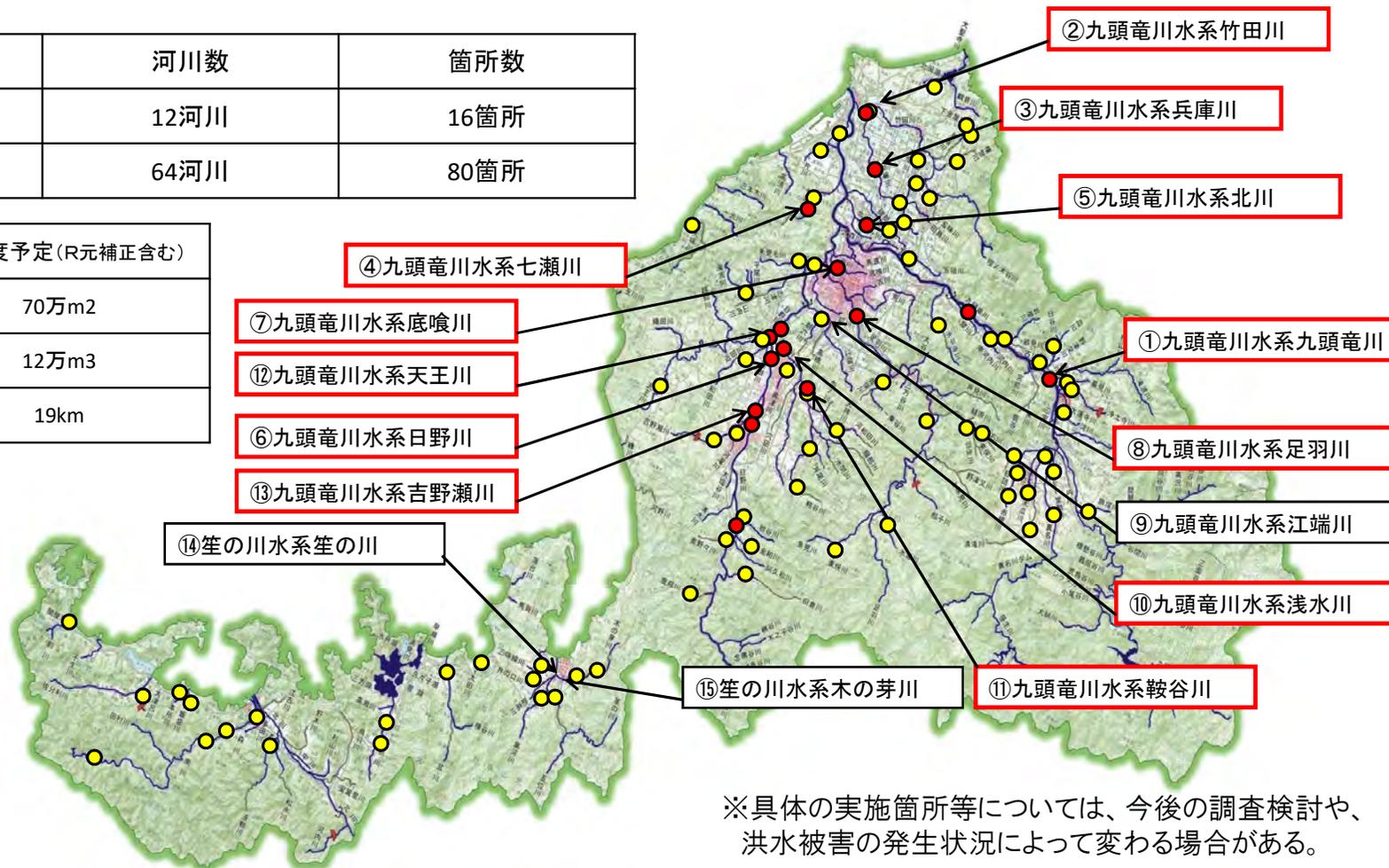
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」対象の河川
および 緊急浚渫推進事業債を活用する河川

全国の市町からの要望を受け、国は緊急対策を実施することを決定した。

令和2年度実施予定

	河川数	箇所数
● 3か年緊急対策	12河川	16箇所
● 緊急浚渫推進事業債	64河川	80箇所

	R2年度予定(R元補正含む)
樹木伐採（全体約300万m ² ）	70万m ²
堆積土砂撤去	12万m ³
堤防強化（天端舗装）	19km

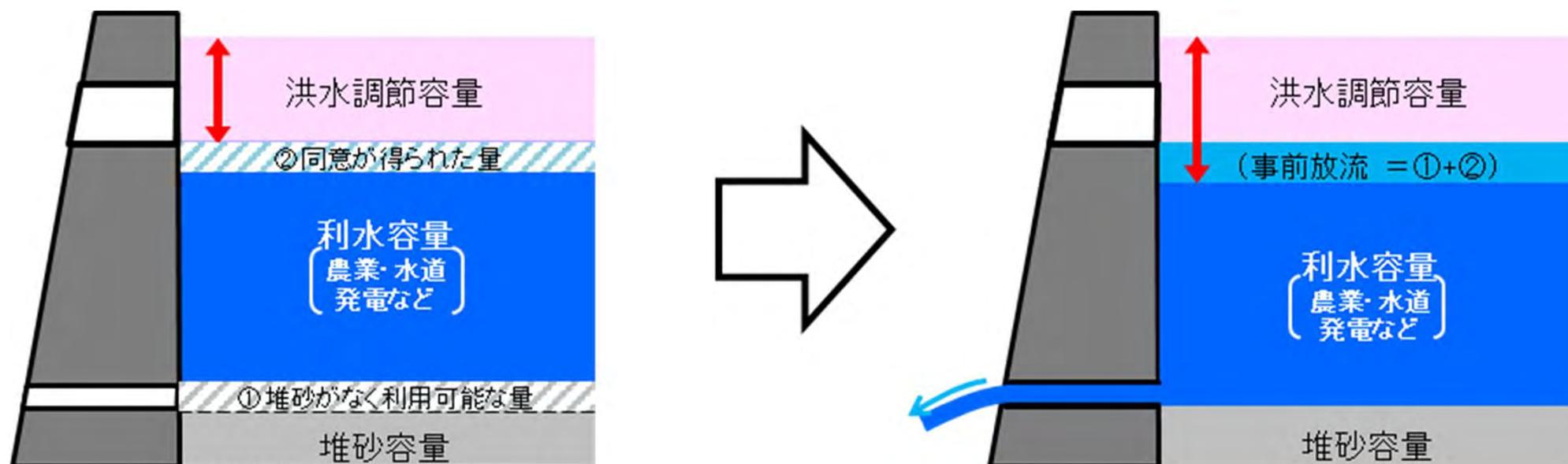


※具体的実施箇所等については、今後の調査検討や、洪水被害の発生状況によって変わる場合がある。

既存ダムの洪水調節機能強化に向けて、
今年の出水期※より、県管理8ダムにおいて事前放流の運用を開始します。

※出水期:6/16~10/15

<事前放流のイメージ>



○事前放流の効果

県管理ダム全体で洪水調節容量を最大で約2割増やす。

○事前放流の実施方法

- ・水利用の需要が少ない時期(9月~2、3月):あらかじめ水位を下げる
- ・それ以外の時期:国から提供される「ダム上流の予測降雨量」が基準となる値以上であるときに実施

○事前放流量の確保方法

- ①堆砂容量(将来的な堆砂に備えて確保している量)のうち、堆砂がなく利用可能な量
- ②利水容量(水利用のために貯めている量)のうち、利水者と調整し同意が得られた量

非常用発電設備等の浸水対策について

地域防災計画上の重要施設(58施設)において、令和2年度に9施設の非常用発電設備(無給油で72時間稼働可能)が完成します。令和2年度末で33施設(57%)が完了し、優先度が高い12施設については、令和3年度までに完了します。

対応済 24

令和2年度完成9

令和3年度完成12

対応時期	施設数	施設名
対応済み	24	県庁舎+議会
		奥越土木事務所
		奥越土木事務所(勝山)
		丹南土木事務所
		丹南土木事務所(鯖江丹生土木部)
		敦賀オフサイトセンター
		美浜オフサイトセンター
		大飯オフサイトセンター
		高浜オフサイトセンター
		県生活学習館
		サンドーム福井
		荒川第一排水機場
		黒津川排水機場
		永平寺ダム監視所
		笹生川・浄土寺川ダム統合管理事務所
		笹生川ダム監視所
		浄土寺川ダム監視所
		広野ダム監視所
		榎谷ダム監視所
		二ツ屋導水施設管理棟
		河内川・大津呂ダム統合管理事務所
		河内川ダム監視所
		大津呂ダム監視所
		県立病院(メイン機)
合計	24	

対応時期	施設数	施設名
R2 着工・完成予定	9	福井合庁
		坂井合庁(三国土木含む)
		奥越合庁
		南越合庁
		敦賀合庁+敦賀土木
		若狭合庁+小浜土木
		県産業会館
		福井土木事務所
		広野・榎谷ダム統合管理事務所

対応時期	施設数	施設名
R2 着工 R3 完成予定	12	福井健康福祉センター
		坂井健康福祉センター
		奥越健康福祉センター
		丹南健康福祉センター
		二州健康福祉センター
		若狭健康福祉センター
		福井港湾事務所
		敦賀港湾事務所
		福井空港事務所
		荒川第二排水機場
		龍ヶ鼻・永平寺ダム統合管理事務所
		県国際交流会館

令和3年度以降着手7

対応時期	施設数	施設名
R3以降対応	7	九頭竜川浄化センター
		竹田川ポンプ場
		兵庫川ポンプ場
		片川ポンプ場
		芦原ポンプ場
		春江ポンプ場
		北潟ポンプ場
合計	7	

2-3 市町取組予定について

要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況、取組状況

要配慮者利用施設の避難確保計画作成および 避難訓練実施の促進支援(b7)

市町

施設管理者を対象とした講習会「講習会プロジェクト」を 4市町において開催します。
座学(前期)とワークショップ(後期)を組み合わせることで、洪水・土砂災害の理解
が深まり、計画作成が促進されます。
法指定河川における計画作成率について、令和3年度末100%の目標を達成するため、令和
2年度末75%(施設数の3/4)を目標として取り組んでいきます。

令和2年度 計画作成目標(法指定河川※21河川)

年度	施設数	計画作成数	計画作成率	備考
H30年度末	840	95	11%	計画規模
R元年度末	1445	571	40%	想定最大規模
R2年度末			75%目標	

※水防法に規定する洪水予報河川、水位周知河川。令和2年6月から20→21河川に追加予定です。

県管理河川の洪水浸水想定区域の公表を受け、6市町がハザードマップの作成に着手します。

ハザードマップ(法指定河川とその他河川を含む)のR3年度末全市町更新の目標を達成するため、県が市町担当者説明会を通じ、進捗確認や統一方針の指導に努めます。

ハザードマップ作成状況(法指定河川とその他河川を含む)

	令和元年度	令和2年度
着手	9市町	6市町
完成	1町 (南越前町、法指定河川のみ)	12市町目標

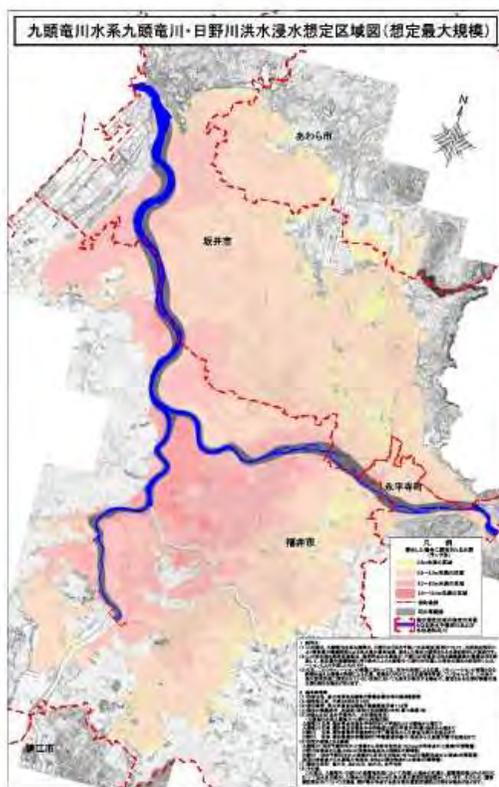
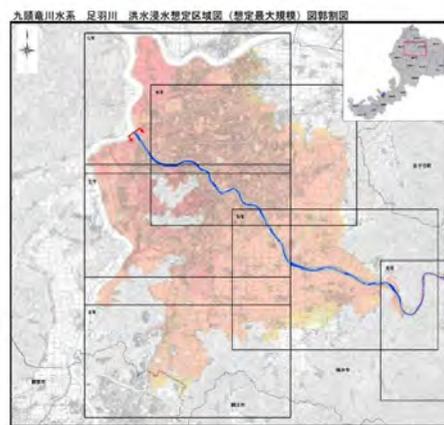
c2 想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップへの更新

福井市洪水ハザードマップ原案作成

i3 自主防災組織の活用・強化

リーダー研修会の開催を通して地域防災の中心的な担い手を育成

(c3) 令和2年度中に、福井市内の国・県管理河川計42河川の浸水想定区域図・水害リスク図を重ね合わせ、福井市洪水ハザードマップの原案を作成する。



浸水想定区域図(九頭竜川・日野川・足羽川)

(i3) 自主防災組織のリーダーを対象に研修会を開催し、地域住民による効果的で実践的な自主防災活動を推進することで、地域の防災力を高める。

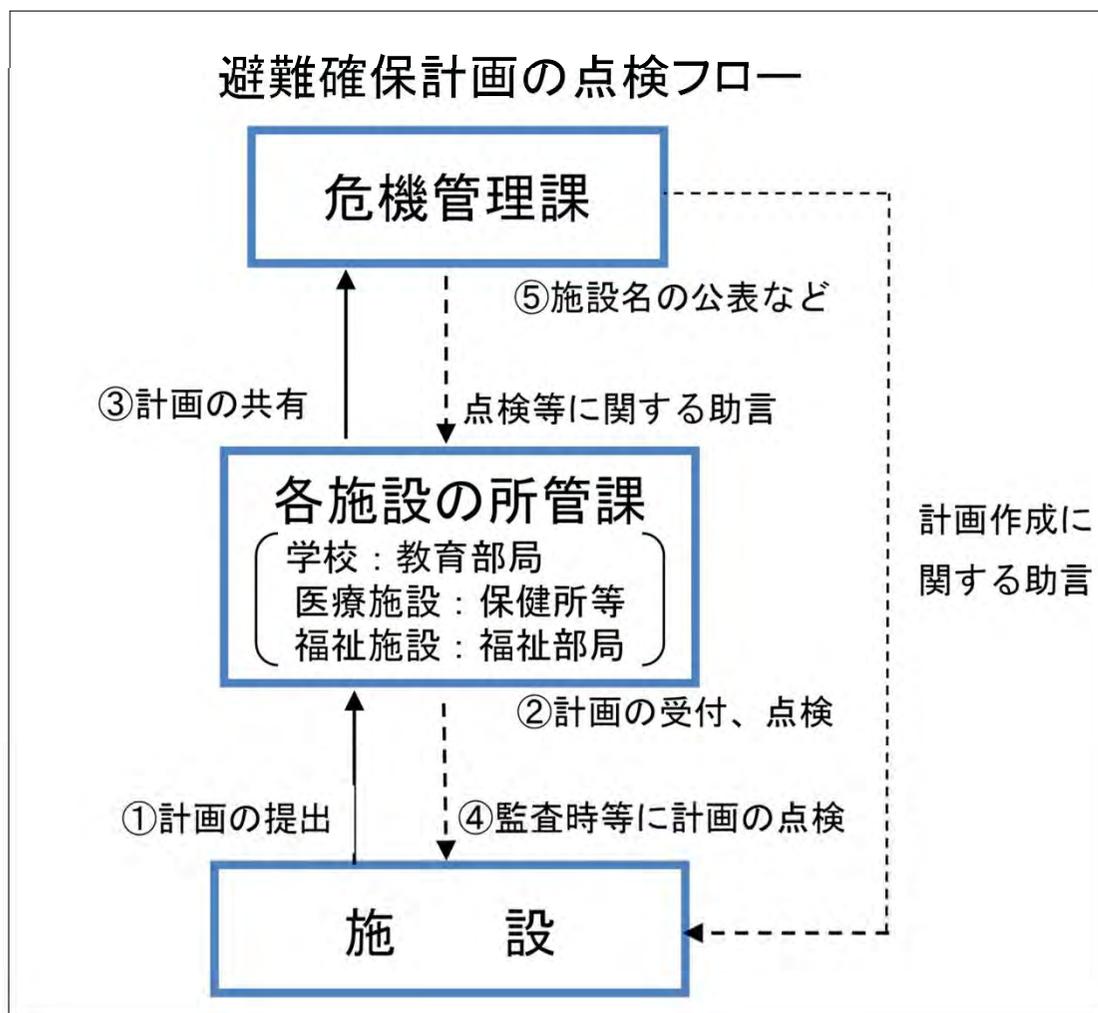


昨年度実施のリーダー研修会

洪水 326施設/712施設 作成率45.8%
 土砂災害 65施設/106施設 作成率61.3%

令和2年3月末現在

避難確保計画作成の取組内容



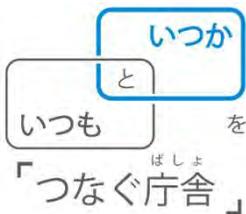
対象施設への作成依頼



昨年度、障がい福祉施設の集団指導の際に、避難確保計画の説明と作成をお願いした。今年度も引き続き行っていく

j1 庁舎受変電設備、非常用発電設備等の浸水対策

平成29年6月に現庁舎所在地にて庁舎の建て替えを決定し、令和2年度末完成～令和4年度グランドオープンを予定している。平成20年に竣工した敦賀市防災センターとともに災害時の中枢防災拠点として機能を発揮するよう、免震+連結制震構造を採用し、震度7程度の地震にも複数回耐えられる耐震性を確保するとともに、非常用発電設備等を上階に整備し、計画規模の洪水等の浸水対策を施すことで業務継続性の高い庁舎とする。また、同時期に建て替えを行う消防庁舎との合築庁舎とすることで、来庁者の防災意識を高め、安全・安心の拠点とする計画である。



基本計画の基本理念

- ① 市民の安全安心を確保した災害に強い庁舎
- ② 市民が利用しやすい親しみの持てる開かれた庁舎
- ③ 人にやさしい環境にやさしいストレスフリーな庁舎
- ④ 行政サービス提供のための機能性に優れ柔軟で効率的な庁舎

基本設計のコンセプト

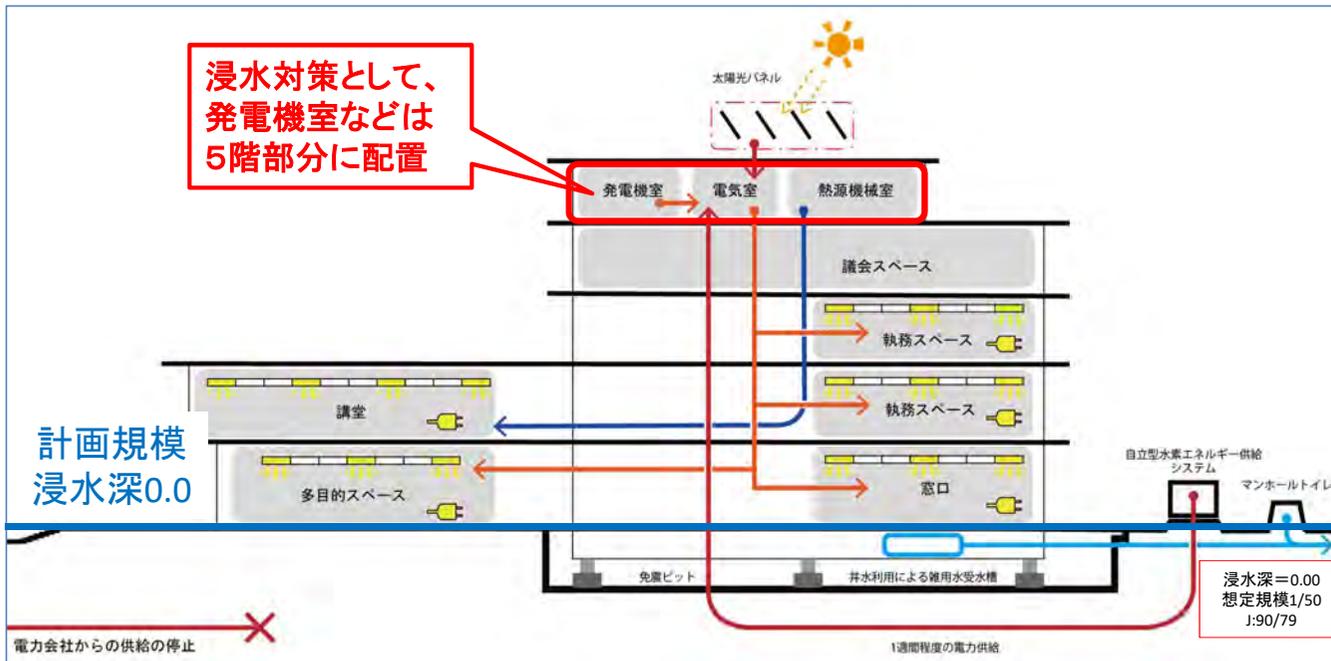
「日常」と「災害時」をつなぐ庁舎

- 「毎日」と「特別な日」をつなぐ庁舎
- 「人」と「自然」をつなぐ庁舎
- 「いま」と「みらい」をつなぐ庁舎

災害時の設備イメージ

電力会社からの電力供給が途絶した場合でも、非常用発電設備、太陽光設備+蓄電池システム+自立型水素エネルギー供給システムにより、業務に必要な最低限の電力供給を確保する計画。

白いフレーム内に名勝「気比の松原」をイメージしたルーバーが特徴的な新庁舎(北側)の外観イメージ



- ・市庁舎 …延床面積:10,349㎡、構造種別:鉄筋コンクリート造5階建て、一部プレストレストコンクリート構造(免震構造)
- ・消防庁舎 …延床面積:2,535㎡、構造種別:鉄骨造3階建て(耐震構造)
- ※市庁舎(免震)と消防庁舎(耐震)を制震ダンパーで連結する「連結制震構造」を採用
- ・建物高さ 24.1m

洪水 80施設/136施設 作成率58.8%
 土砂災害 19施設/ 35施設 作成率54.3%

令和2年3月末現在

令和元年度の取組実績

○講習会プロジェクトの開催

- ・令和2年2月5日(水) 98施設参加
- ・前半に座学、後半にグループ毎の意見交換会を実施



※講習会プロジェクトの効果

講習会開催前(R1. 12末時点)

・洪水 29施設/154施設
 ・土砂災害 15施設/ 37施設



講習会開催後(R2. 3末時点)

・洪水 80施設/136施設
 ・土砂災害 19施設/ 35施設

作成数は全体で、44施設→99施設 **55施設の増**
 作成率は全体で、23 %→58 % **35 %の増**

(注)施設数の分母の違いは、施設廃止や対象施設の見直し等による減

令和2年度の取組予定

○未作成施設への作成依頼及び作成支援の実施

- ・講習会プロジェクト参加施設への個別指導
- ・その他施設への作成に係る文書送付
- ・計画作成に関する助言等の実施など

未作成施設(R2. 3末時点)

・洪水 56施設/136施設
 ・土砂災害 16施設/ 35施設 **計72施設**

取組目標

- ・令和2年度 30施設
 - ・令和3年度 42施設
- ※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和2年度は低めに設定

○作成施設への訓練実施の促進及び取組状況の把握

- ・作成施設への訓練実施に係る文書送付
- ・作成施設への訓練取組状況の調査
- ・訓練実施を促す広報の充実強化など

対象施設(R2. 3末時点)

・洪水 80施設/136施設
 ・土砂災害 19施設/ 35施設 **計99施設**

ハザードマップの作成・周知、水防体制の強化(c) 防災に関する啓発活動、水害(防災)教育の拡充(d)

小浜市

想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップへの更新・周知

「洪水ハザードマップ」を更新し、市民へ周知を図る

小中学校や地域住民への防災に関する出前講座やパネル展の実施

小中学生や地域住民への防災に関する出前講座による啓発

自主防災組織の活用・強化

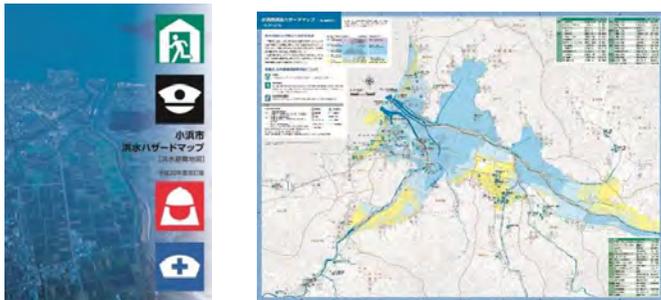
自主防災組織の資機材整備に対する補助

本年設立予定の「小浜市防災士の会」との連携による地域防災力の強化

水防訓練の実施による連絡体制の強化・確認

避難所開設訓練等の実施による初動態勢の確認

(c3) 国・県が作成した想定最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域図および水害リスク図をもとに「洪水ハザードマップ」を更新し、全戸配布により市民へ周知を図る。



(d1) 小中学生に対する防災教育や地域住民に対する出前講座を通して、防災意識の向上を図る。



(i3) ・自主防災組織および各地区の自主防災活動に要する経費の一部を補助する。
・本年設立予定の「小浜市防災士の会」と連携し、自主防災組織等の防災活動の支援等を行う。

＜自主防災組織の資機材整備に対する補助＞



＜研修会の実施＞



(i4) 市職員による避難所開設訓練や通信連絡訓練を実施し、災害時の初動態勢の確認を行う。

〔※毎年、消防団員や消防職員等の関係団体が参加する水防訓練を実施しているが、本年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。〕

洪水 21施設/69施設 作成率30.4%
土砂災害 13施設/22施設 作成率59.1%
合計 30施設/80施設(※) 作成率37.5%

※洪水と土砂災害の両方とも対象となっている施設(重複分)を除いた施設数

令和2年3月末現在

◎避難確保計画未作成の施設に対し、計画の作成および避難訓練の実施を依頼
令和元年11月11日付、文書で依頼

◎講習会プロジェクトの開催の検討
永平寺町で開催された講習会プロジェクトを見学
令和2年度中に、本市での開催を検討

◎避難訓練の実施
もみじの里:令和2年3月18日(水) 他25施設



避難訓練実施状況

防災メール、SNSの利用登録促進

「LINE」等SNSを活用した避難行動のための情報発信

想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップへの更新・周知

大野市総合防災マップ(仮称)の更新および市民への周知

水防訓練の実施による連絡体制の強化・確認

「大野市総合防災訓練」時の自主防災組織の活動促進

- (b2)・「LINE」を活用した情報発信
- ・「Yahoo!防災速報」や「大野市防災メール」を活用した情報発信



- (c3)・想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップを作成し市民への周知を行う



- (i4)・大野市総合防災訓練にて自主防災組織と共同で訓練を行う
また、地域の防災士と自主防災組織を繋げる
ことにより地域の防災力を高める。



大野市総合防災訓練での避難訓練の様子(R1)

- ・自主防災組織のリーダー養成のため研修を行う



リーダー研修会の様子(H30)

洪水 3施設/49施設 作成率6.1%
土砂災害 5施設/13施設 作成率38.5%

講習会プロジェクトの開催(予定)

前期:令和2年6月 30施設参加
後期:令和2年8月 30施設参加



前期講習会(例:永平寺町)



後期講習会(例:永平寺町)

避難訓練の実施予定

市内老人福祉施設:
令和2年度中 ほか10施設



避難訓練実施状況

重要水防箇所の情報共有と共同点検の実施

区長等を対象とした「水防箇所見回り活動」

(h1) 出水期前に、区長、市職員、消防署員、県職員合同での水防箇所の見回り活動を実施予定。区長方に水防箇所の周知を図ると共に、関係機関相互の情報共有や関係強化に努める。



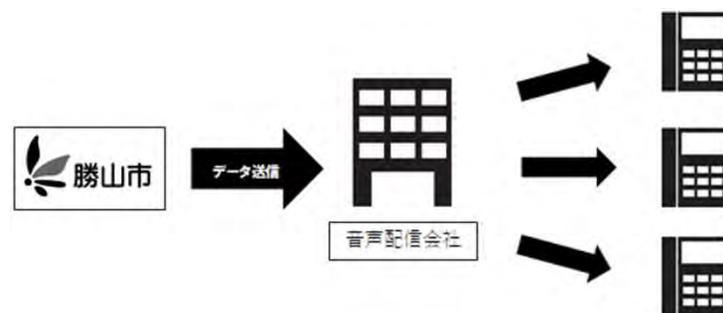
避難行動のための情報配信等(b)

防災メール、SNS等の利用登録促進、情報配信の多チャンネル化

固定電話を活用し「防災情報」を伝える音声一斉配信サービスの開始

(b2) 災害時において特に支援を必要とする方、携帯電話、スマートフォン等をお持ちでない方を対象に、市内に発令される防災情報を音声に変換し、登録いただいた「固定電話」に「防災情報」を一斉配信する「防災情報音声一斉配信サービス」を開始し、より多様な方法で防災情報を配信する。

配信する情報としては、避難準備・高齢者等避難開、避難勧告、避難指示(緊急)、避難所の開設情報等、緊急性の高い情報に限定。



洪水 2施設/7施設 作成率 約28.6%

土砂災害 3施設/10施設 作成率 約30.0%

令和2年3月末現在

勝山市総合防災訓練の実施 令和元年11月2日(土) 6:00~8:00
参加者:北郷地区住民(50名)、野向地区住民(109名)



避難行動要支援者避難・誘導訓練



救急究明訓練



ボランティアセンター設置運営訓練



罹災証明書発行訓練

小中学校や地域住民への防災に関する出前講座やパネル展の実施

将来の防災の担い手となる小学生に地域防災の育成 (キッズ防災士の育成)

(d1) 小さい時から防災に関心を持ってもらい地域の防災・減災に貢献する人材育成をする。(2年目)

内容

- ・自分の足で地域を周り、危ないところや避難場所を調べる
(調べる防災)
 - ・講習会に参加し、もし災害が起きた場合の対応や備える準備を学ぶ
(備える防災)
 - ・防災施設にて色々な災害を見て聞いて触って感じながら体で覚える
(体験する防災)
- この3つを柱として学ぶ。



昨年の様子



防災マップ

市民主役提案型事業 自分の命を守るための知識を学ぼう!

キッズ防災士募集

自分の命を守る為に
備える知恵や行動する気持ちを育てよう!

5回の研修で目指せ!キッズ防災士!!

研修内容&スケジュール		
① 6月1日(土) 14:00~16:30 鯖江市民活動交流センター (NPOセンター) (鯖江市長泉寺町 1-9-20)	② 6月30日(日) 12:30~16:30 福井市防災センター (福井市和田東 2-2207) 鯖江市防災センターへ入館して 福井市民活動センターへ移動します	③ 7月28日(日) 8:30~15:30 鯖江市防災拠点施設 (鯖江市西山町 13-2)
任命式 & 保護者説明会	防災体験 【体験する防災】	防災マップ作製 & 非常食の試食 【調べる防災】
④ 8月25日(日) 8:30~12:30 鯖江市立豊小学校 (鯖江市下野田町 39-29)	⑤ 9月22日(日) 10:00~17:00 鯖江市民活動交流センター (NPOセンター) (鯖江市長泉寺町 1-9-20)	申込について 参加対象 小学4年生、5年生 ※3名1チームでの応募ください 応募多数の場合は抽選となります 参加費用 おひとり3,000円 ※費用には保険料、キッズ防災士 キッズ防災士がまわります 申込期間 5月23日締切 抽選の申込者は3名1チームで応募 の上、代表申込者の方下記に FAX番号まで連絡をお願いします。
【備える防災】	発表会 & 修了式	

※研修会参加の可否につきましては、後日代表の方にハガキをもって連絡させていただきます。

お問合せ・申込先 防災士ネットワークさばえ
研修会担当者 後藤 肇
携帯 090-1635-5698 FAX (0778)29-0790

昨年の募集チラシ

洪水 10施設/118施設 作成率 8.5%
土砂災害 7施設/10施設 作成率 70.0%

令和2年3月末現在

講習会プロジェクトの開催

前期:令和2年10月ごろ 111施設対象

後期:令和3年3月ごろ 111施設対象



前期講習会



後期講習会

講習会プロジェクト(イメージ)

1 土嚢作成訓練(若手職員研修)

目的:若手職員の土嚢作成技術習得、水防工法の習得、土嚢備蓄

日時:R2.5月ごろ

場所:坂井市三国町新保地係

参加者:嶺北消防組合、あわら市職員、坂井市職員 約60名

2 避難所開設訓練(あわら市職員防災訓練)

目的:有事における職員の避難所開設と防災資機材の使用ができるように訓練を行う

日時:R2.6月上旬(出水期までに)

場所:市内22カ所の指定避難所

参加者:あわら市職員

内容:非常招集訓練、避難所設営訓練、防災資機材の使用(発動機付き発電機、非常灯等)



土のう作成訓練



避難所設営訓練

洪水 0施設/27施設 作成率 0%
土砂災害 4施設/5施設 作成率 80.0%

令和2年3月末現在

講習会プロジェクトの開催(予定)

前期:令和2年8月下旬

後期:令和2年11月中旬



前期講習会



後期講習会



避難訓練実施状況

自主防災リーダー育成研修会の開催

リーダー研修会の開催を通して地域防災の中心的な担い手を育成

水防訓練の実施

水災害の応急対策を有効に実施できるように消防団員の水防技術の習得と知識、技能の向上を図る。



昨年度実施のリーダー育成研修会



平成30年度に実施の水防訓練

洪水 79施設/97施設 作成率 81.4%

土砂災害 16施設/18施設 作成率 88.9%

令和2年3月末現在

■講習会プロジェクトの開催

前期:令和元年11月21日(木) 67施設参加



■講習会プロジェクトの開催(ワークショップ)

後期:令和2年2月18日(火) 48施設参加



■令和2年度の取り組み

市内の要配慮者利用施設すべてが避難確保計画を作成するよう、引き続きフォローアップに努める

d1. 小中学校や地域住民への防災に関する出前講座やパネル展の実施

学校・地域と連携した防災講座を開催し、地域防災の主体的な人材を育成

b2. 防災メール、SNSの利用登録促進

一人一人に合った防災情報等の伝達ツールの多重化と登録促進

d2. 高齢者の避難行動の理解促進のため、地域包括支援センター・ケアマネジャー等との連携

地域包括支援センター等と連携した防災講座を開催、避難行動の理解促進

(d1) 学校や地域等と連携や共催し、防災講座を開催。他県での被害状況や避難事例を示し、災害の「自分ごと化」を啓発、地域防災を支える主体的な人材育成を図る。

- ・防災体験学習会(学校主催)
- ・まちづくりパートナーシップ講座(地域主催) など



小学校(避難所)における防災体験学習会

避難所運営研修会

(b2) 「命を守る」防災行政情報として、一人一人に合った伝達手段の確保と多重化を啓発。防災講座後に、防災アプリ等の登録手続きを支援し、登録促進を図る。



(d2) 地域包括支援センターや民生委員、ケアマネジャーなどの避難支援等関係者と連携し、防災講座や研修会を開催。各事業所ごとの災害リスクを理解し、リスクに応じた避難確保計画等の作成促進を図る。また、避難支援者間で避難行動を支援する体制づくりについて情報共有を図る。

- ・多職種連携カンファレンス研修会
- ・日常圏域地域ケア会議 など



多職種連携カンファレンス研修会



圏域地域ケア会議

i1. 水防資機材の備蓄等の確認

水防施設・河川パトロールの実施、水防訓練の実施

i3. 自主防災組織の活用・強化

防災士の会と連携し、自主防災組織の設立促進と人材育成

(i1) 出水期に向けた水防施設・水防資機材の状態確認と河川パトロール体制の強化・確認を図る。



(i1) 水防訓練(土のう作成訓練)の実施による水防体制の強化・確認を図る。



(i3) 坂井市防災士の会と連携し、自主防災組織の未設立の行政区に対し、設立や運営に向けた学習会等を実施し、設立促進と人材育成を図る。



坂井市防災士の会



啓発チラシ

洪水 11施設/169施設 作成率6.5%
土砂災害 7施設/7施設 作成率100%

令和2年3月末現在

坂井市包括支援センター地域ケア会議

(内容:地域防災計画、避難情報、避難確保計画等)

- 【三国地区】令和元年7月11日(木) 洪水:5施設参加
- 【坂井地区】令和元年10月9日(水) 洪水:11施設参加
- 【春江地区】令和2年2月13日(木) 洪水:24施設参加
- 【三国地区】令和2年2月21日(金) 洪水:5施設参加



【三国地区】



【坂井地区】



【春江地区】

令和元年度
取組内容

令和2年度
取組内容



- ・包括支援センター
地域ケア会議
- ・幼保園、児童クラブ、
児童館担当者会議
- ・障害者福祉施設
担当者会議 など

坂井市教育研究会事務部会

「防災研修会」「音声一斉配信訓練」

(内容:地域防災計画、避難情報、避難所運営、避難確保計画等)

- 【研修】令和元年7月26日(金) 土砂:2施設参加
- 【訓練】令和元年7月17日(水) 土砂:2施設参加

施設分類別の研修会を開催し、
避難確保計画の作成推進と啓発

小中学校や地域住民への防災に関する出前講座やパネル展の実施

リーダー研修会の開催を通して地域防災の中心的な担い手を育成

想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップへの更新・周知

更新した洪水ハザードマップを住民に周知し、防災意識の高揚を図る

市町を超えた広域避難計画の検討

「ふくい嶺北連携中枢都市圏事業」における地域防災力の向上

(d1) 自主防災組織のリーダーや地域住民が相互に災害への備えを学び合い、地域でのより効果的な自主防災活動を推進することで、地域の防災力を高める。



昨年度実施の町長防災講座

昨年度実施のリーダー研修会

(c3) 洪水ハザードマップの地区説明会

- (c5) ・防災担当職員の人材育成事業
- ・地域防災力向上事業
- ・町民防災交流事業



昨年度実施の町民防災交流事業

洪水 12施設/12施設 作成率100%
土砂災害 9施設/9施設 作成率100%

令和2年3月末現在

講習会プロジェクトの開催

前期:令和元年9月26日(木) 20施設参加
後期:令和元年12月19日(木) 16施設参加



前期講習会



後期講習会

避難訓練の実施

特別養護老人ホームひかり苑
令和元年6月2日(日)



避難訓練実施状況

自主防災組織の強化

平成29年度より、集落単位で区長がリーダーとなり「ご近所避難マップ」を順次作成を行っている。

令和元年の防災訓練にて検証を行い、機能することが確認できたため、令和2年度より毎年度、全集落の作成を行い、作成率100%とする。



「ご近所避難マップとは」
住宅地図に必要な情報を記入した地図。

最優先駆けつけ 世帯…… 赤色
災害時、近隣の方の**助けが常に必要**な世帯

避難状況確認 世帯…… 黄色
支援が必要な方がいるが、**家族の支援で避難できる**世帯

支援必要者がいない 世帯…… 青色
支援が必要な方がいない世帯

全員で漏れが無く避難ができるよう、区の中で「近くに誰が住んでいて、どのような支援が必要なのか」の情報共有ができるように、区長だけでなく班長等も交えての作成を行っている。

自主防災組織の活用・強化

南越前町に結成されている自主防災組織において、水防体制の強化を図り、町としても支援していく。

<自主防災組織で安全安心な集落づくり補助金>

(1) 防災研修会実施事業

補助対象経費の9/10補助、事業費30,000円以内
補助対象...講師謝礼、茶代

(2) 防災マップ作成事業

補助対象経費の9/10補助、事業費30,000円以内
補助対象...筆記用具等消耗品

(3) 防災訓練実施事業

補助対象経費の9/10補助、事業費150,000円以内
補助対象...炊出し材料費、印刷代、消耗品、保険料等

(4) 一時集合場所備蓄品整備事業

補助対象経費の9/10補助、事業費60,000円以内
補助対象...水、非常食、救急品等

(5) 集落内定期警戒・点検事業

補助対象経費の9/10補助、事業費60,000円以内
補助対象...防災服、防寒着、長靴、懐中電灯等

(6) 防災資機材整備事業

補助対象経費の2/3補助、事業費600,000円以内
補助対象...毛布、ハンドマイク、スコップ、一輪車、発電機等

令和元年 水防訓練
上平吹区自主防災会



令和元年 備蓄品整備
上平吹区自主防災会



洪水 11施設/22施設 作成率50.0%
土砂災害 7施設/8施設 作成率87.5%

令和2年3月末現在

○講習会プロジェクトの開催

前期:令和元年12月19日(木) 21施設参加

後期:令和2年2月13日(木) 18施設参加



前期講習会



後期講習会

○避難訓練の実施予定

南越前町総合防災訓練 令和2年11月8日(予定)
(洪水を想定)



平成30年度 避難訓練実施状況

○避難確保計画未策定施設への取り組み
未策定施設への説明会実施 令和2年秋頃(予定)

防災行政無線の利用推進のための検討・促進

- ・防災行政無線戸別受信機の全戸への無償貸与
- ・防災行政無線規格の統一化

(b1) 防災行政無線戸別受信機の全戸への無償貸与

●防災行政無線戸別受信機の整備状況

平成19年度	・ ・ ・	越前地区全域
平成27年度	・ ・ ・	朝日地区全域
平成28年度	・ ・ ・	宮崎地区全域
平成29年度	・ ・ ・	織田地区全域

- ・合併特例債などを財源とし、計画的に整備を進め、現在は、町内全域で戸別受信機を設置することができており、災害時を始め町政に関するお知らせなどに活用している。
- ・屋内にいるときには屋外スピーカーがほぼ聞こえないため、町からの情報伝達の確実性を少しでも高めるためにも、戸別受信機の設置が重要である。



越前町が設置する戸別受信機

(b1) 防災行政無線規格の統一化

- 越前地区の放送設備、屋外スピーカー、戸別受信機の設備を更新
 - ・越前地区の防災行政無線は平成19年度に整備を完了しているものの、平成27年度以降に整備した他地区との無線規格に差異が生じているため、令和2年度において機器を更新する。
 - ・更新内容は、本庁制御局からの有線接続を無線化し、それに伴う放送機器類を一新するものである。

【事業費】	設計業務委託料	5,170千円
	整備工事	354,046千円
	(財源：緊急防災・減災事業債	359,200千円)

小中学校や地域住民への防災に関する出前講座、パネル展の実施

・防災士を対象とした各種研修の実施

(d1) 防災士を対象とした各種研修の実施

町内防災士を対象とした防災研修を実施し、地域の防災力の向上を図る。

【研修のうち、水害に関する研修項目】

「令和2年度に更新する洪水ハザードマップの活用方法について」

気象レベルについて学ぶ防災士（昨年度風景）→



水防体制の強化(i)

自主防災組織の活用・強化

・越前町防災士の会(防災士エキスパートえちぜん「BEE」)の設立

(i3) 防災士エキスパートえちぜんの設立

町内防災士や防災士資格を取得する見込みの方が参加する住民組織として、令和2年上半期に設立する。

設立総会では、今後の事業計画などを協議し、その後毎年全国で発生する豪雨災害をテーマとした研修会を実施する。

組織に加入した防災士が着用する活動用ベスト→



庁舎受電設備、非常用発電設備等の浸水対策

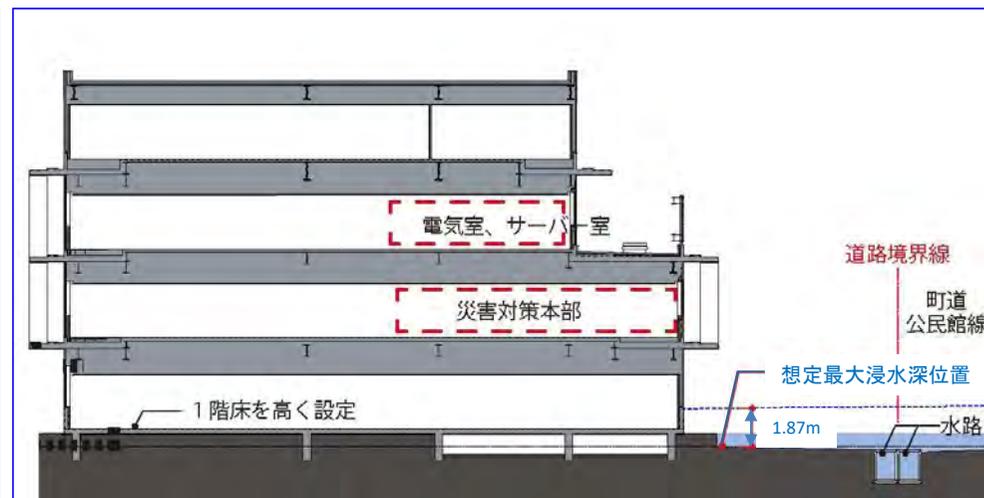
・越前町役場本庁舎建設による災害対策機能の強化

(j1)越前町役場本庁舎建設による災害対策機能の強化

- 越前町役場本庁舎の北側には、福井県管理河川である天王川が流れており、豪雨による洪水発生時には浸水が予想される。
- このため、新庁舎の外周部での想定最大規模の浸水高となる地点を基準に地盤高を設定(1階部分の嵩上げ)するとともに、1階フロアは防水板を設置できる構造とすることで浸水対策に万全を期す。
- 災害対策本部室を2階に、電気室(非常用発電設備)、サーバ室を3階に置くなど、浸水時においても災害対応機能を維持できるものとする。



新庁舎の外観パース



浸水危機管理に対応した庁舎設計

【令和元年度の策定状況】

①洪水	3施設/10施設	作成率30.0%	令和2年3月末現在
②土砂災害	9施設/17施設	作成率52.9%	

【令和2年度の取組予定】

未策定となっている洪水対象施設7施設、土砂災害施設8施設に対し、電話相談および個別訪問による計画策定指導を実施する。

なお、訪問については、1回きりではなく策定に至るまでの複数回を予定し、施設に対して細かなサポートを実施する。

初回訪問	避難確保計画の策定手順の説明、次回訪問までの作業指南
2回目訪問	計画策定にあたっての疑問点の整理
施設の希望により訪問	計画策定にあたり、施設担当者の要望により訪問を実施
電話相談（随時）	計画策定にあたり、施設担当者からの電話相談に対応
避難確保計画の策定	避難確保計画の策定完了
避難訓練の実施	避難確保計画に基づき、施設主催による避難訓練を実施

自主防災組織の活用・強化

- (1) 自主防災組織の設立に必要な経費(消耗品費、会議費等)の補助を行う。補助率10/10(上限3万円)
- (2) 自主防災組織の育成及び円滑な運営を促進するための補助を行う。補助率10/10(上限5万円)
- (3) 自主防災組織が防災用資機材を購入する費用の補助を行う。補助率1/2(上限20万円)
- (4) 自主防災組織活動の活性化を目的とした勉強会の実施

郷市区自主防災会総合防災訓練
令和元年9月8日実施



竹波区自主防災会勉強会
令和2年2月15日実施



洪水	2施設/2施設	作成率100%
土砂災害	2施設/2施設	作成率100%

令和2年3月末現在

令和2年度取組予定

●要配慮者利用施設における避難訓練の実施及び促進支援

対象施設:洪水 2施設
土砂災害 2施設

実施時期:令和2年度中

水防訓練の実施による連絡体制の強化・確認

出水期を前に、消防団、消防職員、町職員をはじめ、自主防災会や日赤奉仕団等も含めた水防訓練を実施する。消防団や町職員の災害時における対応スキル向上は勿論のこと、管内の自主防災会や日赤奉仕団においても自立した防災機能を身に付け、地域に応じた避難行動、救助活動が行えるよう実施する。

自主防災組織の活用・強化

地域住民が協力して「自分たちのまちは自分たちで守る」の考えのもと、様々な防災・減災活動を行う自主防災組織を推進し、自主防止活動に要する経費の一部を補助する。

【補助対象経費】 防災資機材整備、防災訓練、防災研修、防災リーダー育成等に係る経費。

【補助率】 防災資機材整備 10/10 (上限20万円 世帯数により変動)

防災訓練活動 10/10 (上限5万円 世帯数により変動)

防災研修活動 1/2 (上限5万円)



令和元年度水防訓練の様子

自主防災会による防災訓練および研修

洪水	0施設/3施設	作成率	0%
土砂災害	1施設/7施設	作成率	14.2%

令和2年3月末現在

避難訓練実施状況



施設名：高浜けいあいの里
実施日：令和元年9月30日

対象施設への作成依頼

今年度も引き続き、避難確保計画未作成の施設に対し、計画の作成および避難訓練の実施を依頼していく。

○水防訓練の実施による連絡体制の強化・確認

令和2年6月7日(日)に令和元年度おおい町総合防災訓練を実施する。

住民参加による避難訓練、消防職員による土のう作成研修、改良積み土のう工法などを実施し、水防体制の強化・確認を行う。

○水防資機材の備蓄等の確認

水防倉庫に備蓄する水防資機材の備蓄状況の確認を行う。



消防職員による土のう作成研修



改良積み土のう工法Ⅱ



水防資機材の備蓄確認

ハザードマップの作成・周知等(c)

防災に関する啓発活動、水害(防災)教育の拡充(d)

○想定最大規模の降雨を対象としたハザードマップへの更新・周知

福井県にて公表された水位周知河川(佐分利川)の想定最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域図やその他河川の水害リスク図を反映させた総合防災マップを作成(更新)し、町ホームページへの掲載や全戸配布により周知を図る。

○高齢者の避難行動の理解促進のため、地域域包括支援センター・ケアマネジャー等との連携

地域包括支援センターと連携し、介護支援専門員を対象とした防災研修を開催し、災害発生時や事後の役割や総合防災マップから個々の担当地域の情報を把握し、日頃から災害に対する知識や備えについての理解を深める。



介護支援専門員防災研修

洪水 5施設/4施設 作成率80%
土砂災害 17施設/13施設 作成率76%

令和2年3月末現在

■ 避難訓練 実施状況

保健・医療・福祉総合施設 なごみ 令和元年12月11日実施



楊梅苑 令和元年7月24日実施



i1 水防資機材の確認

出水期前に水防倉庫にある備品を消防職員と共に確認

i2 ポスター等で女性消防団員の募集

i3 自主防災組織への防災資機材購入補助

i4 水防訓練による連絡体制の確認

消防団員、消防職員、町職員、建設業会とともに訓練を行う。
積み土のうや住宅浸水防止工法などの水防工法とともに、
タイムラインを利用した情報伝達訓練や河川の確認を実施

訓練予定日：令和2年度の町全体での訓練は中止
(代替として、各消防団の班別に実施)



資機材点検

自主防災組織 資機材購入補助



年月日	令和元年8月1日
品名	LEDハワーライト3脚付
メーカー	サンベース
型式	LEN-305L-3ME-SP
数量	5台
備考	



年月日	令和元年8月1日
品名	LEDハワーライト3脚付
メーカー	サンベース
型式	LEN-305L-3ME-SP
数量	5台
備考	



年月日	令和元年8月1日
品名	汎用、防塵型電圧370V「アース付」
メーカー	サンベース
型式	HWV-E33-SP
数量	1台
備考	



土のう作成



住宅浸水防止工法



積み土のう工法



ポスター募集



タイムライン利用



河川点検

洪水	7施設 / 7施設	作成率100%
土砂災害	12施設 / 25施設	作成率 48%

講習会プロジェクトの開催

- 時期: 令和2年3月
- 対象: 水害の避難計画未作成の7施設

講習会プロジェクトの開催予定

- 時期: 令和2年度後半
- 対象: 土砂災害の避難計画未作成の13施設

<講習会のイメージ写真>



避難訓練の実施

- 令和元年度: 6施設(三宅保育所など)

避難訓練の実施予定

- 令和2年度: 三宅保育所など
その他、訓練未実施施設

<避難訓練のイメージ写真>

